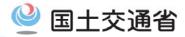
参考 5-1

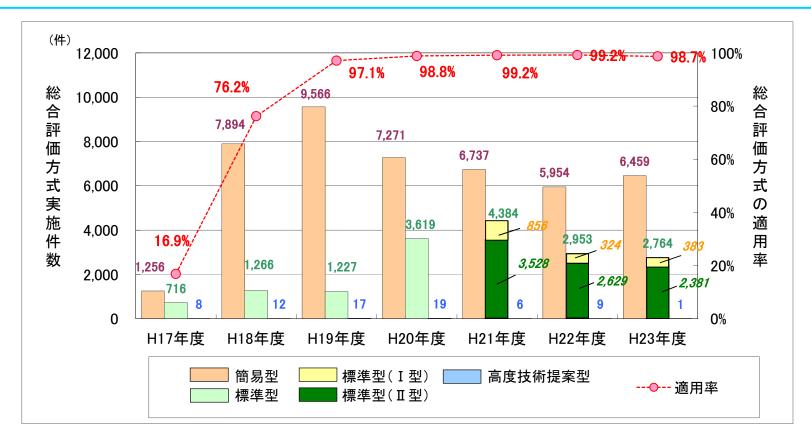
平成23年度実施状況(速報版)



①普及・拡大の状況(実施件数)



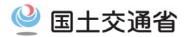
- 平成23年度において、総合評価方式の適用率は件数ベースで98.7%となり、ほぼ100%の適用状況となっている。
- 平成23年度において、タイプ別で最も多いのは簡易型の6,459件(全体に占める割合70.0%)で、 最も少ないのは高度技術提案型の1件である。



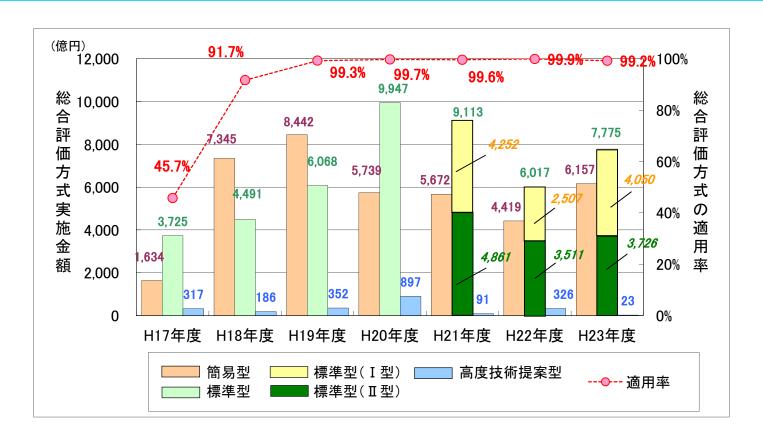
注1)8地方整備局の工事を対象。

注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価方式実施件数の割合。

①普及・拡大の状況(実施金額)



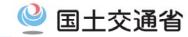
- 平成23度において、総合評価方式の適用率は金額ベースで99.2%となり、ほぼ100%の適用状況となっている。
- 平成23年度において、タイプ別で最も多いのは標準型の7,775億円(全体に占める割合55.7%)で、 最も少ないのは高度技術提案型の23億円(同0.2%)である。



注1)8地方整備局の工事を対象。

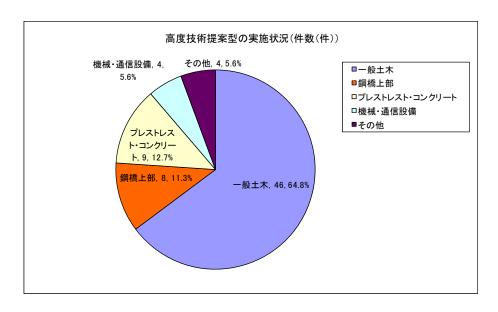
注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事金額に対する総合評価方式実施金額の割合。

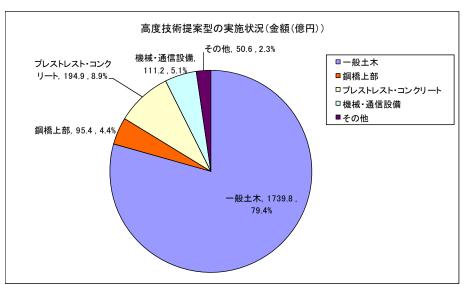
②高度技術提案型の実施状況



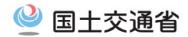
■ 平成17~23年度において、高度技術提案型は一般土木、鋼橋上部、プレストレストコンクリートの工種で実施する場合が多く、件数ベースで63件(全体に占める割合88.8%)、金額ベースで2,030億円(同92.7%)である。

[高度技術提案型]





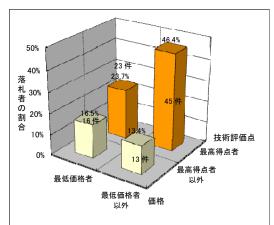
③落札者の状況



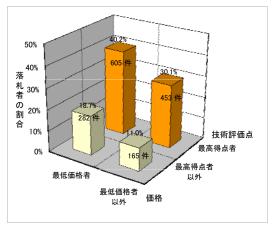
■ 平成23年度において、最高得点者(最低価格者以外)が落札した割合は、WTO(標準型)60.0%、標準型(I型)50.0%、標準型(I型)33.3%、簡易型30.1%となっており、技術評価を重視する度合いが大きいほど高い割合となっている。

〔WTO(標準型)〕

[標準型([型)]

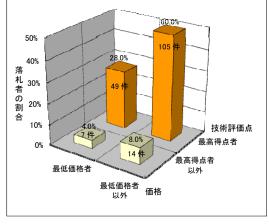


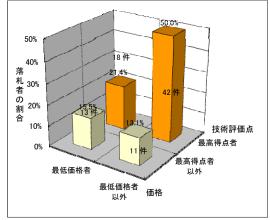
[標準型(Ⅱ型)]

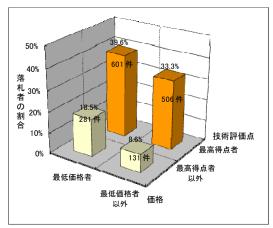


平成23年度

平成22年度

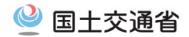




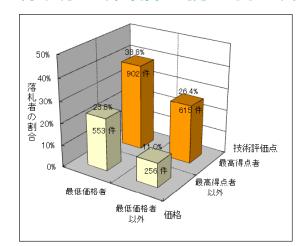


注2)主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)に該当する工事を対象。

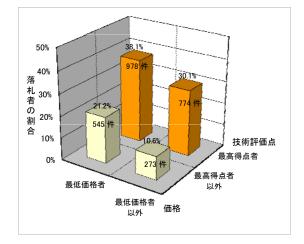
注1)8地方整備局の工事を対象。



[簡易型(実績重視型含む)]



平成22年度



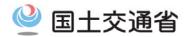
平成23年度

注1)8地方整備局の工事を対象。

注2)主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)に該当する工事を対象。

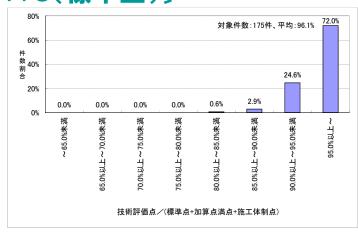
注3)予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く。 注4)実績重視型は、「簡易な施工計画」に配点がされていない工事を含む。

③落札者の状況

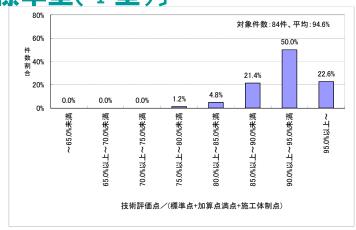


■ 満点(標準点+加算点満点+施工体制点)における得点率は、全てのケースにおいて90%以上となる 件数が過半数を超えており、それぞれ96.6%、77.6%、70.0%、89.6%を占めている。

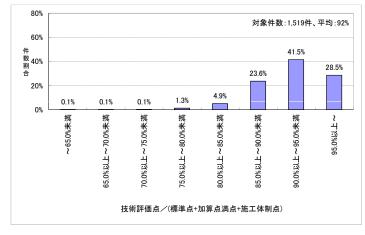
[WTO(標準型)]



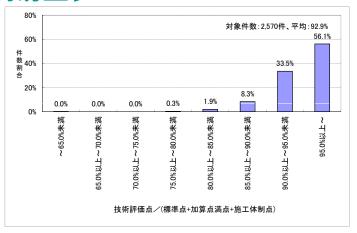
[標準型(I 型)]



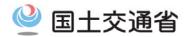
[標準型(Ⅱ型)]



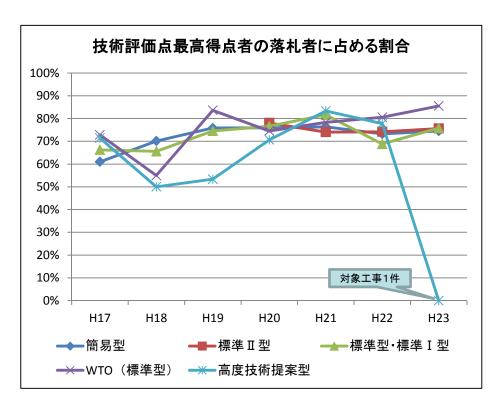
〔簡易型〕



4総合評価落札方式の効果検証1



- ●落札者に占める技術評価点の最高得点者及び最低価格者の割合
 - 落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にあり、最低価格者の占める割合は 減少傾向にある。なお、H23の高度技術提案型は1件のみであり極端な数字となっている。



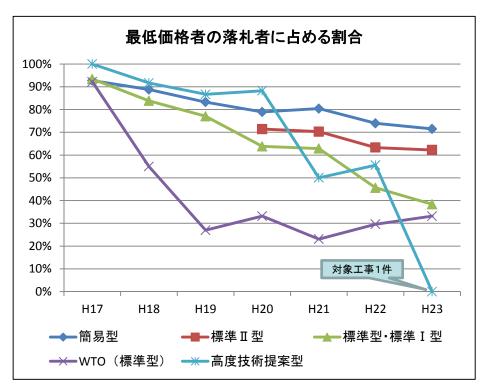
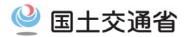


図6 落札者に占める技術評価点の最高得点者及び最低価格者の割合

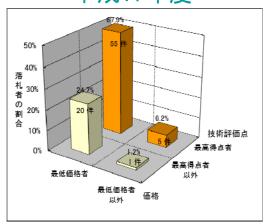
注1)8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く) 注2)加算方式の工事を除く。

4総合評価落札方式の効果検証2

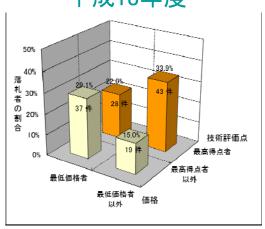


- ●落札者に占める技術評価点の最高得点者・最高得点者以外、最低価格者・最低価格者以外の割合 [WTO(標準型)]
 - 落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にあり、最低価格者の占める割合は減 少傾向にある。

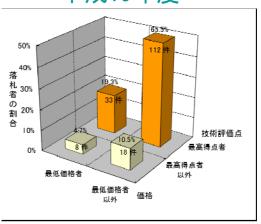
平成17年度



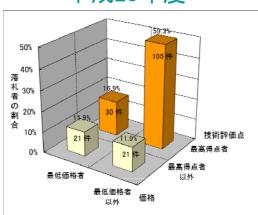
平成18年度



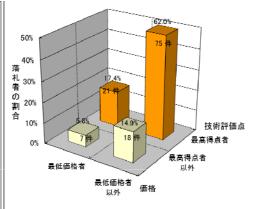
平成19年度



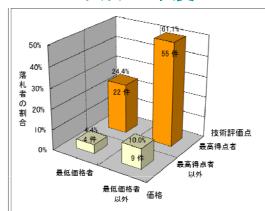
平成20年度



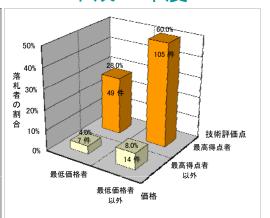
平成21年度



平成22年度



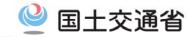
平成23年度



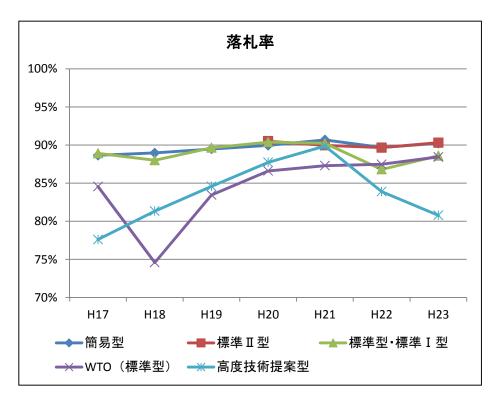
注1)8地方整備局の工事を対象。 注2)加算方式の工事を除く。

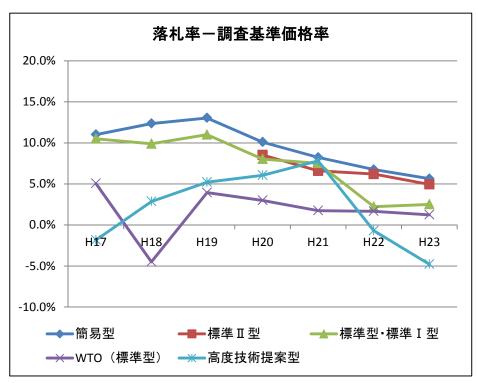
注3)主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)の工事を対象。 注4)予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象に、 価格及び技術評価点の区分を判定。

5データで見る総合評価落札方式①



- ●落札率
 - WTO(標準型)の落札率については、H18年度以降上昇している。一方、落札率と調査基準価格率の 差はH19年度以降縮小傾向にある。

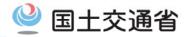




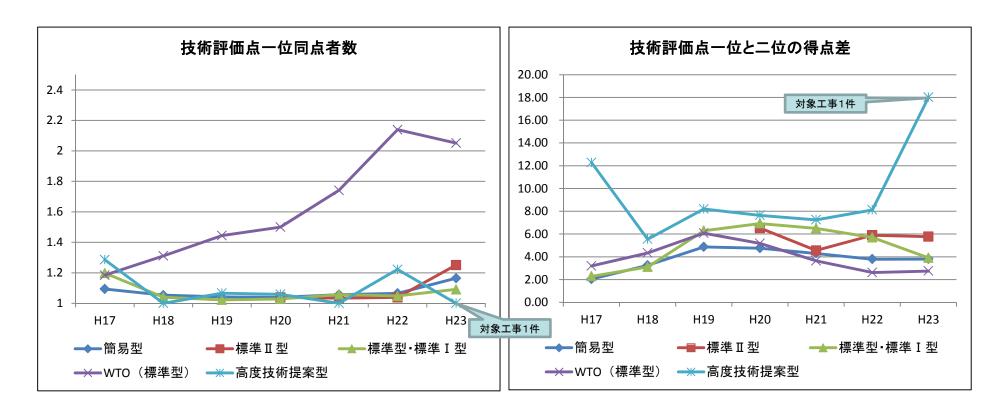
注1)8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2)加算方式の工事を除く。

5データで見る総合評価落札方式②

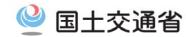


- ●応札者の技術評価点
 - H23年度は、WTO(標準型)の技術評価点一位同点者数の増加に歯止めがかかった。
 - 技術評価点一位と二位の得点差は、WTO(標準型)、簡易型で小さく、特にWTO(標準型)はH20年度以降急激に差が縮小している。

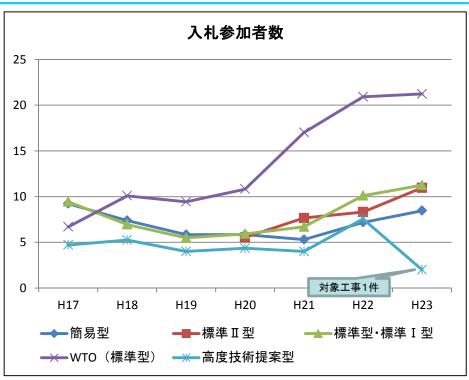


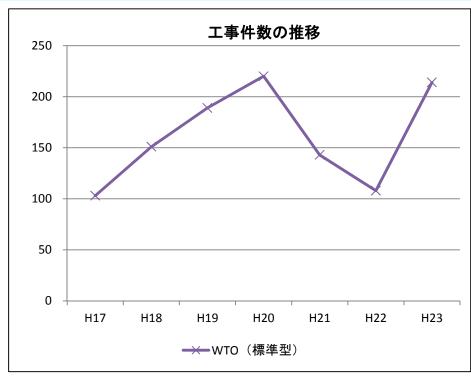
- 注1)8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
- 注2)加算方式の工事を除く。
- 注3)技術評価点一位と二位の得点差は予定価格内1者の工事を除き集計。
- 注4)予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象に、技術評価点の順位を判定。

5データで見る総合評価落札方式3



- ●入札参加者数
 - WTO(標準型)の工事件数がH20年度をピークに減少していたが、H23年度はH20年度水準まで持ち直している。
 - WTO(標準型)の入札参加者数は、H20年度の10者程度からH22年度には20社程度まで倍増したが、 H23年度は増加に歯止めがかかった状況にある。





注1)8地方整備局の工事を対象。(港湾·空港関係工事を除く) 注2)加算方式の工事を除く。 注3)入札参加者数は7地方整備局で集計。